

ねやがわ

令和2年(2020年)5月1日号

No.235

議会だより



寝屋川導水路にて(以前撮影したものを使用)

誌面のご案内

定例会のあらまし	1・2
公共施設の在り方 調査特別委員会	3
代表質問	
ねやがわ未来議員団	4~6
公明党市会議員団	7・8
大阪維新の会議員団	9
日本共産党市会議員団	10
議決結果一覧	11

3月定例会を開催

- ・市長の市政運営方針について
会派代表4人が質問
- ・令和2年度寝屋川市一般会
計予算を減額修正

令和2年3月定例会

寢屋川市議会は、2月25日から3月23日までの28日間にわたり、令和2年3月定例会を開催しました。

この定例会では、市長から31件の議案が提出され、令和2年度寢屋川市一般会計予算については修正の上、可決し、その他の議案及び議員が提案した市長専決処分事項の指定の一部変更及び意見書1件については、それぞれ原案どおり可決、承認・同意しました。

また、市長市政運営方針に対する代表質問を行い、会派を代表して4人の議員が質問しました。

人事案件

教育委員会教育長（高須郁夫氏）の任期満了に伴い、引き続き任命することに同意しました。

議案の概要

執行機関の附属機関に関する条例の一部改正

令和2年4月から「寢屋川市子ども読書活動推進計画策定委員会」を設置し、「寢屋川市公募補助金審査委員会」、「寢屋川市シティブロモーション推進委員会」及び「寢屋川市ドリームプラン選考委員会」を廃止するため、条例の一部を改正するものです。

事務分掌条例の一部改正

市長の権限に属する事務を分掌させる内部組織について、令和2年4月からの部局の再編等を行うため、条例の一部を改正するものです。

国民健康保険条例の一部改正

令和2年4月から「大阪府国民健康保険運営方針」を踏まえた国民健康保険の事務の実施に関わる規定の整備を行うとともに、「国民健康保険法施行令」の改正に伴い、保険料の軽減に係る所得判定基準を改める等のため、本条例の一部を改正するものです。

子どもの健やかな成長のための受動喫煙防止条例の制定

令和2年10月から子どもたちが受動喫煙をしないよう路上喫煙の制限や家庭等における受動喫煙の防止、子どもが乗っている自動車の車内にお

ける喫煙の制限等、子どもの健康を受動喫煙の悪影響から保護するための措置を講ずることにより、子どもの健やかな成長に寄与する等のため、条例を制定するものです。

一般会計補正予算(第6号)

令和元年度一般会計補正予算第6号は、3億8365万9000円を減額するもので主な内容は次のとおりです。

○人件費(退職手当)の追加

〔1億8142万1000円〕

○旧焼却施設解体工事の減額

〔1億3377万6000円〕

○対馬江大利線整備事業橋梁工事の減額

〔△4億5169万8000円〕

これにより、令和元年度一般会計予算歳入歳出の総額は、902億620万8000円となりました。

一般会計当初予算

令和2年度一般会計当初予算は、899億8710万円です。

主な内容は次のとおりです。

○二一ズ把握等推進事業

〔640万円〕

新たなサービス(施策・事業)の立案、サービスの改善などにより市民満足度の向上等を図るため、市民等の二一ズ意識を適切に把握する調査等を実施するものです。

○多文化共生の推進

〔397万5000円〕

外国人が快適に生活できる多文化

令和2年度当初予算を可決！ 総額1,606億9,510万円

令和2年度当初予算は、予算決算常任委員会分科会等を7日間開催し、詳細かつ慎重に審査を行い、可決しました。なお、一般会計予算は予算決算常任委員会で修正案(窓口職員採用試験実施等に係る被服費290万円減額)が提出され可決されました。その後、本会議においても修正案が可決されました。

一般会計	899億8,710万円
特別会計	
国民健康保険	263億3,000万円
介護保険	217億5,600万円
後期高齢者医療	37億5,700万円
公共用地先行取得事業	1億100万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,000万円
公営企業会計	
水道事業	55億8,800万円
下水道事業	131億3,600万円

共生社会の実現に向け、市内在住外国人の生活をサポートするための取組を行うものです。

○救助用資機材の配備

〔1123万円〕

南海トラフ巨大地震を始め、あらゆる災害の救助に地域住民が対応できるよう、救助用資機材を小中学校へ計画的に配備するものです。

○まちを見守る

〔99万5000円〕

ドライブレコーダーを設置している青色防犯パトロール車、公用車等に啓発用の看板を貼付し、「動く防犯カメラ」として見守り活動を行うことにより、地域の見守りの目を増やし犯罪の抑止を図るものです。

○子どものいじめ防止対策の推進

〔1216万3000円〕

児童等の命と尊厳を守るため、市長部局がいじめの初期段階から積極的にいじめ事案に関与する「行政的アプローチ」、被害者の告訴・訴訟等の法的な手続を支援する「法的アプローチ」によって、いじめゼロを目指すものです。

○斎場施設の改修

〔932万8000円〕

老朽化により著しく劣化が進んでいる火葬炉について、引き続き適正な火葬業務を遂行するため、設備の改修に向けた取組を進めるものです。

○窓口環境の整備

〔2781万5000円〕

「お待たせしない市役所」を基本コ

ンセプトとして、市民が利用しやすい窓口環境を整備し、更なる窓口サービスの充実を図るものです。

○市立小中学校での雑紙・ペットボトルキャップの回収

〔172万円〕

市立小中学校において雑紙等の回収を呼びかけ、回収量に応じたインセンティブを付与することにより、分別リサイクルの意識向上を図るものです。

○子どもの受動喫煙防止対策

〔3358万9000円〕

子どもの健やかな成長のための受動喫煙防止条例に基づき、学校・幼稚園・保育所等の敷地の外周の道路、通学路、公園など子どもが多く往来する場所での喫煙を制限し、子どもの健康を受動喫煙から保護するものです。

○がん検診の推進

〔1億3464万9000円〕

がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診等を実施することともに、個別受診勧奨の実施、無料クーポン券等の配布により、がん検診受診率の向上を図るものです。

○基幹相談支援センター等機能強化事業

〔4593万9000円〕

地域の相談支援機能の充実、障害者の権利擁護を進めるとともに、地域移行・地域定着の促進を図るため、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び支援が行える専門職を配置するものです。

○ロタウイルスワクチン接種

〔4182万5000円〕

乳幼児のロタウイルスの感染を予防するため、定期接種としてロタウイルスワクチンの接種を実施し、乳幼児の健康増進を図るものです。

○子育て総合支援拠点

〔2365万8000円〕

一時預かり事業及び遊びスペースの運営、リフレッシュ講座、季節感のあるイベント等を実施することともに、リラットのPRに資する取組を実施することで、更なる利用促進を図るものです。

○空き家の流通活性化の推進

〔1041万6000円〕

空き家の利活用を図るとともに、子育て世代の流入促進を図るため、不動産関係等の専門家団体による空き家流通推進プラットフォームの設立及びリノベーション設計・監理費等の補助を行うものです。

○対馬江大利線の整備

〔33億7225万円〕

都市計画道路対馬江大利線(密集住宅地地区区域850m)の早期完成に向け、道路工事の着手、用地の取得等を実施し、交通環境の改善を図るものです。

○寢屋川方式推進事業

〔1137万9000円〕

「考える力」を育むディベート教育や、探求型授業等の秋田県教育を学ぶため、市立小中学校の教職員等を重点的に実施している学校等に派遣し、価値観・方向性を共有し、「寢屋川方式」の教育を確立することで、更



ねやがわプールズ (令和元年度の様子)

なる義務教育の質の向上を図るものです。

○ねやがわプールズ2020事業補助

〔3000万円〕

夏休みに多くの子どもが安心して水に親しみ、水遊びができるねやがわプールズ2020を支援し、市の魅力向上等を図るものです。

○図書の配送事業

〔840万2000円〕

予約本の受渡しを市内特定郵便局・各シテイステーションで行うことにより、図書館利用者(子育て世代、高齢者等)の利便性の向上を図るものです。

意見書

3月定例会で可決し、内閣総理大臣を始め、関係大臣等に送付した意見書は、次のとおりです。

◆中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書

市長市政運営方針に対する 代表質問のあらまし

予算の基本的な考え方

問 ネヤガワ式予算スケールを用いた予算編成において、各事業を、訴求力・収益性・効率性のいずれかの効果を有する「投資的予算」、この事業がなければ市民生活を維持することが困難となる「福祉的予算」、投資的、福祉的予算を補完し、あればより良い「補足的予算」に分類し、評価を行い、事業の選択と集中を行うと表明された。客観性の担保は、

答 事業を分類し、目的の明確化、効果・成果の数値化を図り、エビデンスを基に客観性を担保する。

問 事業実施ありきの逆算の事業評価が行われることがなきよう求める。窓口改革を例に、稼ぐ力としての効用を定量的に示してほしい。

答 窓口改革は、他市にない取組が含まれることから、他市比較を用いることにより投資的要素があると考える。

問 毎年、国が示す骨太の方針によれば、国から地方への財政措置は厳

**夢あるまちづくりに
現実的な道筋と根拠を！**

ねやがわ未来議員団

しいものになると思われる。一般財源（市単独費用）の支出には定量的な効果検証が必要と考えるが見解は。

答 一般財源総額は令和元年を上回る額を確保。ただし、地方交付税額の維持への懸念はある。可能な限り目指すべき目的と成果の明確化を図るといふところに主眼を置き予算編成を行っている。

税の涵養と財源の考え方

問 都市間競争の時代であり、選ばれる自治体を目指すのは理解するが、他方、国全体が人口減少期の局面である中、投資の失敗は財政の毀損につながるかねない。税投入により新たな税を生む税の涵養を定量的に検証できないまちづくりは、国の交付金を活用できる事業を優先し、一般財源（市単独費用）の支出を抑制すべきと考えるが、見解は。

答 まちづくりを進めるに当たっては、国交付金等のあらゆる財源を確保し、一般財源の支出を抑制する。

投資的予算の考え方

問 今回の事業予算において投資的予算と位置付けられる事業は。

答 訴求効果が見込める事業は寝屋川公園駅周辺のまちづくりのメインアイコンとなる小中一貫校施設整備の取組やディベート教育等による考える力を基礎とした寝屋川方式の教育、全国初のいじめ防止対策など。収益効果が見込める事業は、税の涵養を見込んだ地籍調査事業や土地区画整理事業など。効率性効果の見込める事業は運営方法等を見直す市立埋蔵文化財資料館管理運営事業や一般家庭ごみ収集体制の変更など。

問 投資的予算の定性的・定量的な検証を求めるが、見解は。

答 選ばれるまちとなるための未来への投資である施策等については、中長期的な検証が必要な事業もある。

担税力のある子育て世代

問 担税力（税負担の力）のある子育て世代のモデル世帯設定とは。

答 家族構成等が異なることから一概に示すことは困難であるが、理論上の定義は、新住民の誘引による税収効果額が行政コストを上回る世帯。

寝屋川市を取り巻く外部機関との連携によるまちづくり

問 市長のトップセールスとして沿線活性化という共通利益を有する京阪電気鉄道株式会社及びグループ会社とのコミュニケーションを強化す

公共施設の在り方調査特別委員会の活動のあらまし

平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震により、市内公共施設にも大きな被害が発生したこと等を受け、市議会では同年7月に、公共施設の在り方調査特別委員会を設置しました。本委員会では、総合センターの機能移転等について緊急提言等を行いました。

令和元年6月、総合センターの今後の在り方について速やかに調査・検討を行い、また、公共施設全体の在り方についても検討するため、前期（平成30年7月～平成31年3月）に引き続き、令和元年6月に「公共施設の在り方調査特別委員会」を設置しました。

第1回
令和元年
6月19日

委員長・副委員長を決定し、今後の会議の進め方について話し合いました。

第3回
令和元年
8月5日

中央図書館臨時図書館及び西コミュニティセンターを視察し、その後、市から中央公民館及び中央図書館の利用者の動向などについて説明を受け、質疑を行いました。



第5回
令和元年
9月27日

市から総合センター閉鎖に伴う代替策について報告を受け、質疑を行いました。

第6回
令和元年
10月25日

市公共施設総合管理計画及び市財政規律ガイドラインについて市から説明を受け、質疑を行いました。

第7回
令和元年
11月18日

市内の公共施設の現状を把握するために、市内の施設を視察しました。

第8回
令和元年
12月23日

視察した施設：
こどもセンター、消費生活センター、中央高齢者福祉センター、東シティ・ステーション、埋蔵文化財資料館、東障害福祉センター、学び館、緑風園、市民体育館、南コミュニティセンター、南小学校、公園墓地



第2回
令和元年
7月16日

現在、閉館している総合センターについて、アスベスト対策の手法や今後の活用可能性等についての調査結果を市が取りまとめた「アスベスト対策等検討報告書」について、質疑を行いました。

第4回
令和元年
8月19日

総合センターの在り方について、委員間で協議しました。

第一次報告書 (令和元年9月13日)

総合センターの現建物を速やかに解体すること及び施設利用者への当面の対策案を検討すべきと意見がまとまり、第一次報告書として議長へ提出しました。



第9回
令和2年
2月18日

中央図書館の蔵書フリーニングの状況及び長寿命化改修の定義（大規模改修との違い等）について市から説明があり、質疑を行いました。

結び

公共施設の在り方調査特別委員会では、5月中に、議長に対して、第二次報告書を提出します。



実験導入中の乗合いワゴン

けた事業の一環として国庫補助金の手厚いとされる令和2年度末までを事業認可期間として設定し、公表していたが、実際は完成時期が大幅にずれ込む見込みとなっている。令和3年度以降も国費が重点配分されるよう国・府に要望していく。

乗合いワゴン実証事業

問 事業検証の際、利用者、市民ニーズの聴取、公共交通機関との連携を核としたフューチャープル型の思考で臨むことへの見解は。

答 利用者からの意見、交通事業者との協議を重ね、5年後10年後の高齢者人口が確実に増加する将来を見据えた事業展開を考える。

問 乗合いワゴン事業単独で高齢者の移動をカバーするのではなく、公共交通やシャトルバス等との組み合わせで総合的な公共交通網を形成するのが合理的と思うが見解は。

子ども子育て世代に寄り添う施策

問 若い世代の流入施策も必要だが、本市在住の若い世代が住み続ける施策は。在住者が転出準備軍である認識は。

答 市民の生活を守ることを基本に、寝屋川方式の教育やいじめゼロへの新アプローチの確立、災害時等の自主登校園制度など本市独自の施策。定住促進対策が喫緊の課題であり、全庁を挙げて取り組んでいる。

問 校区問題審議会の設置及び学校給食の提供体制についての見解は。

答 校区問題審議会については第27次校区問題審議会答申を踏まえるとともに2軸化構想によるまちづくりの進捗や児童・生徒の推移など前提条件の変化を見極め判断していく。給食の提供体制については、小・中学校の給食の現状や中学校給食における温かい給食導入後の状況等を総合的に検討し、判断していく。

問 図書館の再構築については、利便性の高い立地を望むが見解は。

答 令和3年度オープンを目指すし、駅周辺での確保に調整を進めている。

問 子どもの受動喫煙対策でのコチニン検査について、小学4年生への実施の理由は。保護者が希望せず、本人が希望したときの対応は。

答 たばこの煙による健康への悪影響や受動喫煙への理解ができる最低限の年齢。保護者が検査を希望しない場合は実施困難だが、意義や目的

問 令和2年度は古川雨水幹線パイプス管の整備に向けた実施設計が予定されているが、スケジュールは。

答 令和2年度実施設計を行い、令和3年度に工事着手、令和6年度完成予定。

問 災害弱者に対する避難指示は。避難支援等関係者が適切に行動等できる指揮命令系統を確立する。

答 南海トラフ地震等に備え、救助用資機材を配備される方針だが、使い方などの訓練や周知は。

問 枚方寝屋川消防組合から訓練を受けた市消防団が地域の方へ実施するとともに、自治会や地域協働協議会を通じて周知する。

問 夜間防犯パトロールの実施期間が拡充された一方、実施時間帯が前倒しになっている。深夜帯の見守り巡回を不要と判断した要因は。

答 地域の犯罪統計上、深夜に比べ夜間の時間帯に犯罪が多い現状を踏まえ、より効果的なパトロール実施のため、時間帯の見直しを図った。

健康を守り福祉を増進

問 ドクターカー事業の開始から3年。24時間365日運用への検討は。

答 医師の確保を始めとする人員体制の整備とそれに伴う人件費を含め多額の経費が必要となる。これまで



中央図書館代替施設は令和3年度オープンを目指す

るべきと考えるが見解は。

答 これまでも十分意識して行ってきたが、更なるまちづくりを進めるため、積極的にやっていく。

問 国や民間でのモデル事業を獲得することによる基盤整備の指示は。

答 国庫補助金を積極的に活用し、時機を逸することなく財源確保に努める。

都市インフラの危機への対応

問 寝屋川市駅前メインターミナルの想定している具体的部署やサービスの内容は。また公共施設の再配置・集約に伴う公共施設等総合管理計画の個別計画の策定スケジュールは。

答 市民の利便性向上を図るため、例えば、図書館や各種窓口関連を想定。個別計画は、パブリックコメント手続を経て、令和2年度末の策定を予定。

まちのリノベーション

問 2軸化構想の基礎調査による優先順位について、新街区形成のタイムスケジュールは。

答 各エリアの事業等の進捗と併せ、示していく。

問 9か所の新規ポテンシャルエリア候補地の完了めどは。

答 寝屋川公園北地区・寝屋二丁目地区、寝屋川公園駅周辺地区などについては権利者による協議会発足後、おおむね9年後の完成を見込む。その他のエリアは検討後示していく。

問 ポテンシャルエリアにおける住宅戸数と税収の見込みは。

答 あくまで参考として、1200m²の戸建住宅を仮定すると約3200戸。家族3人の子育て世帯で、夫・妻ともに給与所得500万円をモデルケースと仮定すると一年間に約20億円の税収増となる。

問 萱島駅周辺の道路の改修と西側のターミナル化を進め、新しい世代が住みたくなるまちづくりの推進が必要と考えるが、見解は。

答 萱島駅周辺地区の行政機能や交通機能としてのターミナルは萱島讀良線の事業化検討と合わせ取り組む。交通バリアフリー基本構想における準特定経路については、国庫補助金等の財源確保の観点において萱島讀良線周辺整備に併せた面的整備が効果的であり、今後整備のエリア

を丁寧の説明し、一人でも多くの児童が受診できるよう努める。

おもてなしの行政サービス

問 行政手続のオンライン化や窓口業務のデジタル化の必要性は。

答 電子申請については、今後、大多数の行政手続がオンライン化されていくことが想定されており、費用対効果を検証しつつ、積極的かつ計画的に導入する。窓口業務のデジタル化はキャッシュレス決済、データ連携により市民の利便性の向上を図る。

問 開庁時間の8時から20時対応や土曜日開庁に合わせた市役所玄関口等のリニューアルの詳細は。

答 総合案内ブースの移設・拡充により1階玄関ホールに広聴担当を移し、シルバー世代を中心にしっかりと寄り添うワンストップサービスの提供ができるスペースを構築する予定。市民相談なども充実させ、市役所を「手続きする所」から「役に立つ所」へ変えていく。

問 マイナンバーカードの発行枚数の

等を含め検討する。

問 地籍調査として、八坂町と打上新町が予算計上されている。具体的な整備方針は。また、寝屋川公園駅西側広場の整備の完成年度は。

答 寝屋川市駅北地区は渡り廊下設置により駅と直結し、市民サービスのための都市機能、商業施設、医療施設、マンションからなる高層複合施設整備の可能性を検討する。寝屋川公園駅周辺地区は駅から寝屋川公園が一体となるゲートタウン構想とし、マンション、企業誘致による職住近接のまちづくり等あらゆる可能性を探る。寝屋川公園駅西側広場はJR西日本やバス事業者とも協議を進め、都市再生整備計画において令和5年度末の完成を予定。

問 まちづくり協議会設立等を経た明和北・明和南・小路北町の防災軸としての道路完成のスケジュールは。

答 ふるさとリーサム地区は防災軸として明和北地区第一地区は令和3年度末、その他地区は令和7年度末完成の予定。

問 旧イオンモール寝屋川周辺の開発に向けた働き掛けは。

答 まち政策部と産業振興室を一体化する組織を構築予定で、商業施設の建て替え計画等に関する情報収集を積極的に図り、周辺の住宅開発等の進捗を踏まえ事業者へ働き掛ける。

問 対馬江大利線事業について、令和2年度供用開始スケジュールと今後の国費獲得の見通しは。

答 本事業は密集住宅地区解消に向

増加と利用促進についての見解は。

問 公共施設や商業施設での出張受付に加え、企業等への直接訪問による受付や、自治会館等地元への協力依頼を含め検討する。市内郵便局においてのマイナンバーカード申請端末の設置協力依頼も包括連携協定に基づき、取扱いについて検討する。

将来を見据えた自治経営

問 「スマート・ねやがわ」の実現を目指すべく、スマートシティ対策の場の設置を望むが見解は。

答 大阪府が設置した大阪市町村スマートシティ推進連絡会議を有効に活用するなど費用対効果を踏まえた新技術の導入検討を進める。

問 行政のフレックスタイム制勤務を導入して以降、適正な運用が行われない、いわゆるサービス残業の実態があると聞く。確認が必要では。

答 ライフスタイルに合わせた働き方を自分で選択できる制度であり、長時間労働の抑制のためにも積極的な活用を推進している。サービス残業がないことを確認する。

問 フレックスタイム制導入による人件費の圧縮だけで、新規政策に要する人件費を賄うことができるのか。

答 フレックスタイム制の活用と窓口改革における可変型窓口の導入を行い、まずは業務量の平準化による業務の効率化や業務の削減(断捨離)を進める。現行の総人件費は、一定何らかの条件が変わらない限りはしっかりと堅持していく。

公明党市会議員団

市民満足度を高める

まちづくりへ

野々下 重夫
池添 義春
岡 由美
高見 雄介
辻谷 恵一
村上 順一

市政運営方針について

問 子育て世代の誘引につながる施策を推進することによる収支見通しについて伺う。

答 策定中の第六次総合計画との整合を図り令和2年度に財政収支計画を策定し、将来の望ましい姿を明確に見据えた上で、次代へとつなぐ行財政運営を基本として、実質単年度収支黒字を堅持していく。

安全で安心できる
まちづくりについて

問 通学路の危険なブロック塀の現状と今後の見通しについて。

答 令和元年11月に再調査を実施し、危険なブロック塀は59件確認しており、令和2年度予算計上分で全て改善することができる。

問 計画の「コンパクトシティ」地域に「都市再生特別措置法」などに基づく新制度は、活用されるのか。

答 市域の防災対策を進める上で必要となる財源を確保する視点において、前向きに検討する。

問 学校体育館等に防災拠点公衆無線LAN環境整備を求める。

答 スマートフォン等の普及に伴い、有効な通信手段と認識しており、避難生活の長期化も踏まえ、対応を検討する。

問 災害時の要援護者等の避難に市内バス事業者との災害連携協定を求める。

答 市民の皆様の不安を取り除き、安心して避難できるよう、締結について検討する。

問 民地を都市計画公園の整備に代わる公園用地としての取得、整備について求める。

答 都市計画公園の見直しや公共施設等の再編に向けた取組状況などを勘案しつつ、空き家や空き地等の活用について検討する。

健康でいきいき暮らせる
まちづくりについて

問 女性が活躍できる魅力ある地域づくりについて

答 SDGsや男女共同参画基本計画に基づき、市民意識調査等の結果も踏まえ、令和2年度に策定する「ねやがわ男女共同参画プラン」に女性の活躍推進策を反映する。

問 健康寿命延伸のオールラフレイ

快適でうるおいのある
まちづくりについて

問 萱島駅周辺地区「萱島讃良線沿道」が、「都市再生緊急整備地域」と指定されているが、今後どのように反映し開発するか。

答 都市再生緊急整備地域に指定されているメリットもいかし、大阪府要望においても優先順位が高く、駅につながる都市計画道路萱島讃良線の事業化について検討していく。

問 総合センターの代替案は。

答 図書館機能を市民サービスの一「ターミナル構想」の第1弾として、公共交通機関の結節点である駅周辺で確保すべく調整を進めているところであり、令和3年度オープンを目指し合意に向けた調整・交渉を進めている。

環境を守り育てる
まちづくりについて

問 環境保護、地球温暖化にも貢献するため、「二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」で環境問題の取組を求める。

答 「環境基本計画」改定に向け、環境保全審議会において、地球温暖化対策の国際情勢等を勘案し、戦略的な取組となるよう検討する。

活力あふれるにぎわいの
まちづくりについて

問 特産品のサツマイモなど食文化の高揚・産業の振興、地域の活性化などの観点から、積極的・戦略的に取

り組むべきと考えるが。

答 稼ぐ力の向上を図るとともに、各施策の効果を高め、ブランド化を進めることを念頭に今後の特産品のあり方を検討する。

問 今後の自治会の在り方及び検討課題などについて聞く。

答 これまでの10年、これからの10年は、高齢化の進行や定年延長など、前提が違ふことから、地域と行政の関わり方について、次のステージに進むためには、持続的に地域活動を行うことができるよう、新たな担い手の発掘や役員、会員の負担軽減が課題であり、自治協や地域の方々の意見を丁寧聞きながら検討していく。

市民が主役の
まちづくりについて

問 市制施行70周年に御当地検定の実施を求める。

答 より多くの市外の方から興味を持ってもらえる環境整備を進める中で検討する。

将来を見据えた
自治経営について

問 圏域マネジメントの考えについて感想と可能性について伺う。

答 人口減少や少子高齢化の進行により、行政サービスや都市機能の維持が困難と予想される中、引き続き、近隣市と情報共有、意見交換を行うなど、広域的な観点から、市民サービスの維持・向上につながる取組を進める。

全員協議会を開催しました



全員協議会は、市政に関する重要事項等について検討するため、議員全員が集まって開かれる会議です。
令和2年2月18日に全員協議会を開催し、2軸化構想基礎調査について、市から説明を受けました。
なお、全員協議会は、傍聴することができます。

議員研修会を開催しました

令和2年2月18日に、議員研修会を開催しました。
市教育委員会教育長から、「寝屋川教育の確立に向けて」と題して、これまでの本市の教育に関する取組や「考える力を育む教育」「学力・体力の向上」等これからの教育に関する取組について説明を受けました。



夢を育む学びの
まちづくりについて

問 「新学習指導要領での深い学び」についての取組と「寝屋川方式の学習法」について伺う。

答 今まで取り組んできたグループ学習などに、秋田方式を取り入れた探究型授業等を合わせ、ディベート教育等で育まれる「考える力」をベースに「寝屋川方式の学習法」を定着させることで、「主体的・対話的で深い学び」が、更に深まると考える。

問 部活動の教員の働き方改革にどうつなげて行くのか。

答 活動日数や時間の短縮、外部指

ルについての認識と対策を求める。
答 介護予防において、口腔機能の維持・改善が重要な要素であることから、京都大学との共同研究を進める中で、成人歯科健康検査等のデータを分析し、その結果も踏まえ効果的な施策を検討する。

問 ひきこもり相談窓口や支援機関の情報発信についての取組状況は。

答 相談窓口である「保健所すこやかステーション」の認知度が向上していることと認識しており、引き続き、各支援機関と連携した情報発信により、効果的な支援につなげていく。

問 地域猫活動の取組・保護動物等の譲渡会開催について具体的に伺う。

答 イベントや保健所において、DVD上映会や地域猫活動の講座を行うなど、市民への周知を図り、事業を推進する。



小学校の授業風景

問 本市におけるプログラミング教育の進め方は。
答 大阪電気通信大学などとも連携を図り、コンピュータの活用や各教科における学習を通して、論理的思考力や問題解決能力等の「プログラミング的思考」の育成に努める。

問 中学校給食の改善についての認識は。
答 議会からおいしい給食の提供に向けて、様々な改善の要望や質問の示唆を受けており、今回の改善につながった。

問 保育所など園外活動の安全対策についてキッズガードの配置推進事業を求める。

答 保育支援者による園外活動の見守りやキッズガードの配置について、民間保育所等に対し、補助を行っていく。

大阪維新の会議員団

選ばれる街

「ねやがわ」の実現

中川 健
奥 大輔
中谷 剣将
福田 篤志

市政運営について

問 「顧客満足度」を最重要の指標とあるがそれは何か。またどのように図られるのか。見解を伺う。

答 競争優位に立つサービスから得られる、「満足感」「優越感」「充足感」を実感していただくことが重要で、他市にはない競争優位を持つ組を積極的に推進し、顧客満足度の向上を図る。

問 年齢構成のリバランスを実現するところがあるが、どれだけの担税力に富む若い世代が必要であると考ええるのか。具体的な未来像を伺う。

答 年齢構成は様々な要因による影響を受けることから、推計に係る変動要素が多く、一律で設定することは困難だが、一例で申し上げると、国立社会保障・人口問題研究所による平成30年3月推計では、2040年の本市の総人口は約18万1千人、年齢構成比率は、年少人口8・2%、生産年齢人口50・3%、老年人口41・5%となっております。これをベースとして、北河内6市の年齢構成比率の平均値までリバランスを図るとすれば、年少人口9・7%、生産年齢人口50・4%、老年人口39・9%とする必要がある。この場合、老年人口を据え置いたとして、リバランスを図るには、子育て世代を約7400人、少なくとも2000世帯の増加が必要と見込まれる。2040年の合計特殊出生率を1・75まで上昇させ社会増減をゼロまで引き上げることを条件として総人口は約20万人、年齢構成比率は年少人口12・5%、生産年齢人口51・8%、老年人口は35・7%となっております。北河内平均の年齢構成比率を超える高い目標である。

問 「稼ぐ力」の「稼ぐ」とは具体的に何を指すのか、見解を伺う。

答 本市が有する経営資源やポテンシャル等を最大かつ有効に活用した新たな価値の創造による税収等の増加に加え、組織改革や事務の効率化等によるコスト削減効果を示すものである。

問 望まない残業の削減に向けて、働き方改革のみならず業務量自体の削減が望ましいと考えるが、市長就任後現在までにどのような業務を削減したのか、またどのような業務が増えたのか、見解を伺う。

答 令和元年8月に全事業の点検を実施し、成果や効果の低減が見られ、

かつ市民生活に影響の少ない事業の見直しを行うとともに、全所属を対象として業務の見直しのヒアリングを実施し、更なる事務等の削減を進めている。一方で行政課題を捉えた新規・拡充事業に係る業務は増加している。

問 高齢化の進行がより顕著となる本市において、乗合いワゴン以外のシルバー世代へのサービスの展開について見解を伺う。

答 市民サービスのターミナル化を始め、市民に寄り添う窓口改革、適塩など健康的な食生活の取組や図書の配送サービス等、部門にとらわれず全庁的に施策を展開していく。

問 いじめ問題に対応する令和元年設置された監察課について、設置後の成果は。

答 令和2年2月末現在333件のいじめ事案において、303件が最終した。残りの30件のうち26件を教育的アプローチとして学校での見守りに移行し、残りの4件は行政的アプローチとして直接的な対応を行っている。

問 2軸化構想の具体的なスケジュールを伺う。

答 令和2年度から「寝屋川公園北地区・寝屋2丁目地区」「寝屋川公園駅周辺地区」などにおいて、事業化に向けて意向調査や事業収支等を検討し、順次、権利者による協議会の発足を目指し、市街地再開発事業や土地区画整理事業において、協議会発足後、概ね9年後の完成を見込

日本共産党市会議員団

市民が困った時頼れる

市役所へ

太田 徹
中林 和江

問 若い世代を始め幅広い市民の見や、市政を担う市職員の声を聴き、活気ある市役所にするのを求める。

答 様々な機会や手法を通じて市民の意見を把握する。現場を知る市職員の声を聴くことは不可欠であると考えている。

問 介護保険の低所得者向け減免制度の所得制限の改善を求める。

答 所得要件の緩和を行う。

問 令和2年度国民健康保険料の実質据え置きを評価する。子ども減免・多子軽減などの実施を大阪府に要請することを求める。

答 多子世帯の保険料負担軽減は府の動向を注視する。子どもの保険料負担の緩和は国に要望する。

問 閉鎖中の中央図書館機能の再構築を求める。

答 駅周辺で確保すべく調整を進めており、令和3年度オープンを目指し調整・交渉を進める。

問 廃プラを高熱で溶かして再商品化する材料リサイクルは施設組合の解散も含め見直しを求める。

答 社会情勢も踏まえ各市のごみ処理状況などを考慮した上で引き続き協議する。

問 窓口改革では来庁者の要望に応えられる窓口を求める。



問 ワンストップサービスの提供ができるスペースを構築予定である。積極的に市民相談を実施する。

問 学童保育指導員の待遇改善を。

答 財源確保や実施による効果等を検討している。

問 市内の事業者へのアンケート調査による支援策の検討を求める。

答 商業団体・事業者の意見を聴きながら令和2年度中に新たな産業振興施策の検討を進める。

問 都市公園の諸整備を求める。

答 幼児用トイレは修繕や更新等の機会に検討する。木屋元町公園は一部未開設地がトイレ設置予定場所となっており補助金の確保を前提に検討する。打上川治水緑地の遊歩道の改修は指定管理者と協議検討する。

問 乗合いワゴンの実験導入については、様々な意見や要望を丁寧に聴くことを求める。

答 実証実験期間中であっても反映できるものは積極的に取り入れる。

声の議会だより・点字版議会だより 発行しています

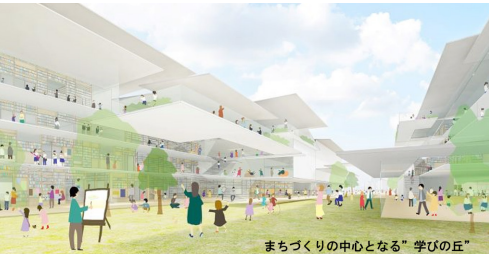
目の不自由な方のために、紙面の内容を録音した「声の議会だより」「点字版議会だより」を発行し、御希望の方に無料で郵送しています。御家族やお知り合いの方などにお知らせください。お電話で申込みができます。



議会事務局 ☎072-824-0010(直通番号)

議会日誌

29日	議員研修会
18日	幹事長会
10日	議員研修会／全員協議会／公共施設の在り方調査特別委員会
20日	議会運営委員会
25日	議会（第1日）／議会広報委員会
26日	予算決算常任委員会健康福祉分科会・文教生活分科会
27日	予算決算常任委員会総務都市創造分科会・予算決算常任委員会
28日	議会（第2日）
4日	幹事長会
5日	議会（第3日）
6日	議会（第4日）／幹事長会／議会運営委員会
9・10日	健康福祉常任委員会（※）
11・12日	文教生活常任委員会（※）
13日	議会運営委員会
16・17日	総務都市創造常任委員会（※）
19日	算常任委員会終了後に予算決算常任委員会分科会を開催
23日	議会運営委員会
31日	議会（第5日）
27日	全員協議会／幹事長会
10日	議会広報委員会



上図は契約候補者選定の際の小中一貫校の提案イメージであり、今後の設計過程により変更となる可能性があります

問 新しい学習方法である「寝屋川方式」で採用されるディベート教育に期待する効果と小学4年生から開始する意味は。

答 論理的思考や課題解決力などが身に付き、変化の激しい未来を生き抜くために必要な「考える力」の育成に有効であり、抽象的な思考への適応や他者の視点に対する理解が可能となる4年生が適当と考える。

問 小中一貫校について、令和2年度当初予算分として、約4億円が計上されているが以前の概算では基本設計、実施設計は約1億8千万円であった。理由と内訳は。

答 国土交通大臣が定める平成31年国土交通省告示第98号による設計業務報酬基準額を基に算出しており、約10年ぶりに改定された単価で設定したため、基本設計は約1億1千万円、実施設計は約3億円となっている。



3月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
報告第1号	専決処分の報告（令和元年度寝屋川市一般会計補正予算（第5号））	承 認
議案第1号	令和元年度寝屋川市一般会計補正予算（第6号）	可 決
議案第2号	令和元年度寝屋川市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可 決
議案第3号	寝屋川市法令遵守に関する条例の一部改正	可 決
議案第4号	寝屋川市事務分掌条例の一部改正	可 決
議案第5号	寝屋川市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	可 決
議案第6号	寝屋川市固定資産評価審査委員会条例の一部改正	可 決
議案第7・8号	寝屋川市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可 決
議案第9・10号	寝屋川市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可 決
議案第11号	寝屋川市国民健康保険条例の一部改正	可 決
議案第12号	寝屋川市介護保険条例の一部改正	可 決
議案第13号	寝屋川市後期高齢者医療に関する条例の一部改正	可 決
議案第14号	寝屋川市食品衛生法施行条例の一部改正	可 決
議案第15号	寝屋川市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正	可 決
議案第16号	寝屋川市子どもの健やかな成長のための受動喫煙防止条例の制定	可 決
議案第17号	寝屋川市動物愛護管理員設置条例の制定	可 決
議案第18号	寝屋川市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	可 決
議案第19号	令和2年度寝屋川市一般会計予算	修正可決
議案第20号	令和2年度寝屋川市国民健康保険特別会計予算	可 決
議案第21号	令和2年度寝屋川市介護保険特別会計予算	可 決
議案第22号	令和2年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計予算	可 決
議案第23号	令和2年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計予算	可 決
議案第24号	令和2年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	可 決
議案第25号	令和2年度寝屋川市水道事業会計予算	可 決
議案第26号	令和2年度寝屋川市下水道事業会計予算	可 決
議案第27号	包括外部監査契約の締結	可 決
議案第28号	市道の廃止	可 決
議案第29号	市道の認定	可 決
議案第30号	教育委員会教育長の任命	同 意
議員提案第1号	市長専決処分事項の指定の一部変更	可 決
議員提案第2号	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	可 決

※議案内容・議決結果は、市議会ホームページからご覧いただけます。

市議会開催のお知らせ

次の市議会の開催は、5月臨時会（5月13日・15日）を予定しています。この臨時会では、主に令和2年度の議会の役員改選が行われます。

臨時会の会期中は、新たな役員の協議が整い次第、随時、会議を開くことになります。

また、6月定例会の日程は、「広報ねやがわ6月号」と市議会ホームページでお知らせします。

本会議を録画配信しています！



スマホ版サイト

市議会が開かれる本会議の様子は、インターネットで録画配信しています。市議会ホームページの「本会議録画配信」から視聴できます。

議会だよりの誌面では、お伝えできなかった議案の審議や代表質問の様子をご覧いただけます。